

## 潜在成長率、GDPギャップの推移からみた課題と処方箋

潜在成長率は現在の経済構造を前提にした中期的に持続可能な経済成長率である。算出に際しては短期的な変動要因を除く労働及び資本投入量、全要素生産性（Total Factor Productivity, 以下「TFP」と記す）の3つの生産要素の平均的な投入水準から推計する。GDPギャップは一国経済全体の総需要と供給力の乖離で、 $(\text{GDPの実績} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$ で算出する。

過去40年の潜在成長率の推移をみると（図表）、1987年度まで上昇が続き4.7%となった（うちTFPの寄与度は2.5%）。1989年度以降1990年代にかけては低下が続き、2000年代前半は横ばいから若干上昇に転じたが、後半は低下し2008年度、2009年度と2年連続で▲0.1%となった。2010年度以降はプラスに転じたものの1%に満たない水準が続いており2020年度は0.5%にとどまっている（うちTFPの寄与度は0.4%）。

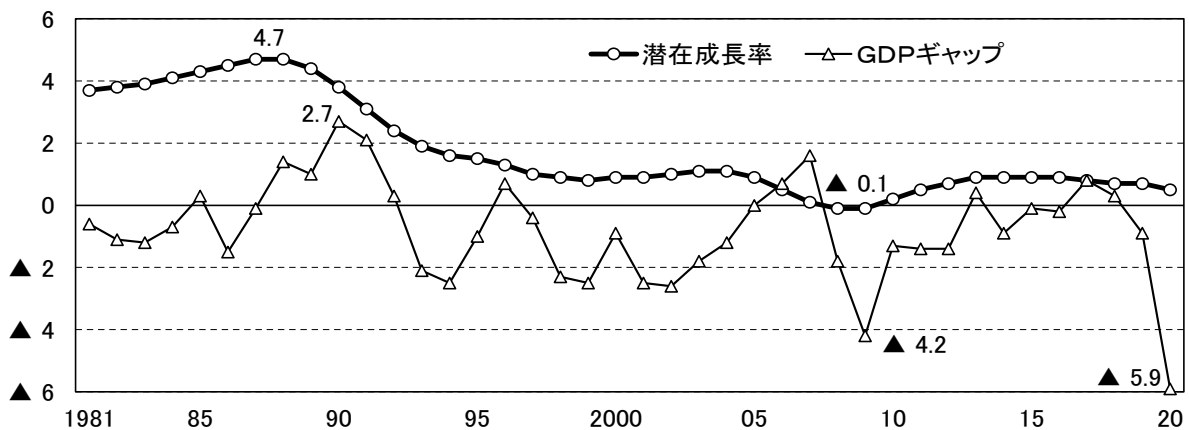
一方GDPギャップの推移をみると全期間の7割に当たる28年がマイナス、つまり総需要が供給力を下回った。特に足元はコロナ禍の影響により過去最低の▲5.9%となっている。

両指標の推移から、①わが国経済はその供給力を活かしてきれていない、②供給力の伸びも低迷しており底上げが急務である、という2つの課題が浮かび上がってくる。①については一時的な消費刺激策だけに依存することなく、構造的に需要を喚起する方策が求められる。②については資本、労働の投入量を増やすことは難しくTFPを引き上げていく必要がある。規制緩和等によるイノベーションを促す施策に注目が集まりがちであるが、地道に人的資源の質の向上、仕事の進め方や組織のあり方を見直すことも有効である。文字通り全生産要素と業務のプロセスの中にTFP向上のヒントが潜んでおり、経営資源の乏しい中小企業でもできることは少なくない。

持続可能な社会を実現していくためには潜在成長率の引き上げが避けて通れない重要な課題となっている。大企業とは一味違う中小企業ならではのイノベーションを期待したい。

（商工総合研究所 調査研究室長 筒井 徹）

（図表） 潜在成長率とGDPギャップの推移（年度：%）



（出所）内閣府「月例経済報告」GDPギャップ、潜在成長率（令和3年8月27日更新）に基づき筆者作成